

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市港区海岸通1-1-10	氏名	株式会社 海遊館 代表取締役社長 三輪 年
特定事業者の主たる業種		82その他の教育, 学習支援業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		水族館、商業施設		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	13,393 t-CO <sub>2</sub>	12,813 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,690 t-CO <sub>2</sub>	14,070 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.7 %	4.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.4 %	4.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

令和元年はエレベーターの更新(3台)で、約22千kw、展示水槽、階段室、魚名板の照明のLED化で約138千kwの削減ができた。
---

(2) 推進体制

省エネ法に基づき、エネルギー使用量と温室効果ガスの排出量の定期報告を行い、温室効果ガスの排出及び人口排熱の抑制対策を立案実施していく。
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市中町1番1号	氏名	門真市役所 門真市長 宮本 一孝
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方自治法に基づく、事務事業を実施しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年		4月	1日	～ 2021年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度			
温室効果ガス総排出量	30,404 t-CO <sub>2</sub>	29,146 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	31,894 t-CO <sub>2</sub>	30,594 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.3%	11.5%	4.2%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3%	10.7%	4.1%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>昨年度と比べると温室効果ガス総排出量については増加した。しかし、電気の需要の平準化対策については平準化時間帯買電量を約13%削減することができた。</p>
--

(2) 推進体制

<p>地球温暖化対策実行計画(事務事業編)と整合性を図りつつ、エコオフィス推進委員会及びエコオフィス推進員を通じて、毎年度の現状と課題を把握し、温室効果ガス排出量削減に向けた進捗管理を実施します。</p>
--

## 実績報告書

実績報告書			
届出者	北海道札幌市中央区大通東3丁目1-19 Kビル	氏名	株式会社 カナモト 代表取締役 金本 哲男
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、及び情報関連機器のレンタル	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	5,273 t-CO <sub>2</sub>	4,551 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,301 t-CO <sub>2</sub>	4,576 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	27.8 %	13.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	27.9 %	13.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>車両台数の減少により、温室効果ガスの減少につながったと思われる。</p>
---

(2) 推進体制

<p>所内の使用エネルギー削減の為、各使用エネルギーに対する使用状況の把握を行い、その上で具体的な削減目標の実行を進めてゆきます。</p>
---

# 実績報告書

届出者	住所	大坂府大阪市北区中之島2-3-18	氏名	株式会社 カネカ 代表取締役社長 田中 稔
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、医薬品、医療用機器、電子材料、合成繊維の製造及び販売		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	39,190 t-CO <sub>2</sub>	39,895 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	39,262 t-CO <sub>2</sub>	39,965 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
		3.0 %	4.8 %	6.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	4.8 %	6.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (換算生産量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

大阪工場では、塩化ビニール・発泡樹脂・機能性樹脂など原材料の製造と医療機器製造を行い、まったく品種の違う製品を製造しているため、単純原単位では各製品の生産量の増減により原単位が大きく変動するため、会社の方針としてエネルギー使用量の一番多い高砂工業所の苛性ソーダの原単位を基準とし、生産量換算法にて原単位指数を算出し、報告する。

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第2年度では6.3%の削減率であり、目標である2.0%以上の削減を大きく達成しており、第3年度目標である3.0%以上の削減も出来ている。これは換算生産量が増加している事に加え、継続して実施している省エネ活動の成果によるものである。尚、省エネ活動として、使用蒸気圧力の改善・蒸気ドレンの再利用による熱エネルギーの有効活用や生産設備・生産条件の最適化を行う事で、電力使用量の削減を実施している。</p>
--

### (2) 推進体制

<p>工場長がエネルギー管理手続きを定め、エネルギー管理の統括的責任を持つと共にエネルギー管理委員会の委員長を務める。各部署長は、自部署のエネルギー管理に関する責任と権限を持つと共にエネルギー管理委員会の委員を務め、自部署のエネルギー管理標準を作成し、下記の①～⑤の管理を行う。 動力TLは、エネルギー管理委員会の事務局を運営し、エネルギー管理士はエネルギー管理委員会の事務局員を務める。又、各課省エネ改善推進提案の支援を行なっている。</p>
<p>①運転管理基準の制定・改定    ②エネルギー原単位又は使用量の管理 ③エネルギー使用設備・機器の維持管理    ④エネルギーの使用に関する測定・報告・記録 ⑤運転管理基準の遵守状況の記録</p>

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市新町2丁目5-1	氏名	学校法人 関西医科大学 理事長 山下 敏夫
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		関西医科大学医学部 関西医科大学附属病院 関西医科大学総合医療センター 関西医科大学香里病院 関西医科大学牧野学舎(看護専門学校) 関西医科大学附属天満橋総合クリニック 関西医科大学情報交流センター 関西医科大学くずは病院 関西医科大学看護学部		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度			
温室効果ガス総排出量	28,480 t-CO <sub>2</sub>	28,265 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	30,649 t-CO <sub>2</sub>	30,448 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
	区分	削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	4.1 %	4.0 %	2.5 %
削減率(平準化補正ベース)		4.1 %	3.9 %	2.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(延べ面積)					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年4月に看護部を新規開設し、2019年9月に牧野学舎(看護専門学校)の一部校舎を解体しましたが、延べ面積は基準年度より増加しております。温室効果ガス総排出量の合計は原単位ベースで2.5%削減しております。
--

(2) 推進体制

全学にて省エネルギー推進委員会と省エネルギー実行委員会を設け、職員及び学生に温暖化防止や省エネルギーに対する啓蒙活動を行う。 夏季の冷房設定温度を28℃として、省エネ巡回を実施する。 不必要な空調の停止、照明の消灯を行い、診療及び研究活動に支障がない範囲で省エネルギーに努める。
---

## 実績報告書

		大阪府東大阪市稲田上町2-8-63		株式会社 関西オカムラ 代表取締役社長 鎌倉 康雄
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		オフィスシステムや収納システムを主体に生産している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	5,241 t-CO <sub>2</sub>	4,448 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,696 t-CO <sub>2</sub>	4,664 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-5.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.6 %	2.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年中に前処理薬品を低温タイプに変更する事により、ボイラーのエネルギー削減に取り組む
---

(2) 推進体制

ISO14001を認証取得しており、設備導入の際エネルギー環境側面精査を行い、毎月環境対策会議を行っています。
---

## 実績報告書

		大阪府枚方市中宮東之町16-1			学校法人 関西外国語大学 理事長 谷本 榮子
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種		81学校教育			
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		◆中宮キャンパス 大学院、大学（英語キャリア学部、外国語学部）、短期大学部 ◆御殿山キャンパス・グローバルタウン 大学【英語国際学部】 ◆学研都市キャンパス（御殿山 移転前キャンパス） において教育を行っている大学			

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	6,009 t-CO <sub>2</sub>	7,028 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,566 t-CO <sub>2</sub>	7,723 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.6 %	10.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	1.5 %	10.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建物延床面積、教室使用コマ数率)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
延床面積のうち、主に授業を行う建物(教室棟)に対して基準年度の授業コマ数で各年度の授業コマ数を割ったものを係数として掛けて計算する。 ※原単位=総延床-教室棟延床+(教室棟延床×係数)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度(2018年度)から御殿山キャンパス開学使用しており、比較するとエネルギー使用量は1%程の減少であった。温室効果ガス総排出量としては基準年度比較で原単位ベース10.8%の削減率となった。特に大きな対策はじっししていなかったが、2019年度11月より電力買電電気事業者を関西電力から大阪瓦斯へ変更したことによる電気事業者排出係数が小さくなった事が要因と考えられる。
---

#### (2) 推進体制

総務部長を本部長とした「省エネルギー推進委員会」にて定期的に進捗状況報告会を実施して目標達成に向けて取り組んでいきます。
--

## 実績報告書

		大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地		関西国際空港熱供給株式会社 代表取締役社長 マチユー・ブティティ
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		35熱供給業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		関西国際空港島内における熱供給事業（冷水及び蒸気の供給）		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	5,605 t-CO <sub>2</sub>	3,820 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,076 t-CO <sub>2</sub>	5,360 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-9.8 %	31.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-7.6 %	24.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度に蒸気式吸収式冷凍機を高効率電動ターボ冷凍機に更新した事によりガス消費量が削減され、温室効果ガスの削減となった。
--

#### (2) 推進体制

「エネルギー管理規程」を制定し、常務取締役を長とし、技術次長を責任者とした「エネルギー管理体制」を確立すると共に、「エネルギー管理標準」に基づき、日常における効率的な設備運用状況等を確認し、異常の早期発見によるエネルギーロスの防止ならびに設備改善方法についての検討に取り組んでいます。
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉25番地	氏名	関西製糖株式会社 代表取締役社長 西村信明
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		砂糖の精製及びパッケージ製品の製造		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	27,152 t-CO <sub>2</sub>	26,459 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	27,909 t-CO <sub>2</sub>	27,187 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.2 %	1.9 %	4.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.9 %	4.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>工程別濃度の向上や結晶缶差し水減少等の改善活動を継続し、使用蒸気量の削減に努めたが、需要の糖種比率の変動により需要供給優先の為、製品をMIX製造へ戻す運転を行った結果、結晶缶稼働率が上昇し燃料使用量が増加傾向にある。また、固形砂糖を過熱溶解される液糖需要の増加、品質維持、トラブル等で工程内再原料化の為、製品工数の増により燃料使用量増加に繋がるが、減少活動を実施している。燃料削減が大きい理由は結晶缶の設備改善を行った。</p>
---

#### (2) 推進体制

<p>省エネルギー推進委員会を中心に、使用燃料の合理化及び効率化、電気削減の為の取り組みを継続的に実施しています。また、毎月開催される業務検討会(幹部会)の中で、エネルギー関連の原単位管理状況を精査し、社長をトップとする経営陣が直接に改善提案や対策等に参画することで、実効性のある温室効果ガス削減対策に取り組むことが可能な体制を維持しています。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	氏名	学校法人 関西大学 理事長 池内 啓三
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		教育、学習支援業を行っており、大学（法学部、文学部、経済学部、商学部、社会学部、政策創造学部、外国語学部、総合情報学部、システム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部、社会安全学部、人間健康学部）及び大学院、高等学校、中学校、小学校、幼稚園ならびにエクステンション・リードセンター等事業を行っている。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2017 )年度		前年度( 2019 )年度		
温室効果ガス総排出量	28,185 t-CO <sub>2</sub>		27,790 t-CO <sub>2</sub>		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	30,683 t-CO <sub>2</sub>		30,431 t-CO <sub>2</sub>		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択		%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	4.0 %	-1.0 %	1.7 %
削減率(平準化補正ベース)		4.1 %	-1.1 %	1.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (建物延床面積 )					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>温室効果ガス削減の一環のうち、節電対策として従来より引き続き環境保全委員会において節電対策実施徹底(照明の間引き、夏場における空調温度28℃設定の遵守、昇降機の一部停止及び階段使用励行など)を行った。また、建物の改修に合わせ照明のLED化を順次行った結果、基準年度比(原単位ベース)にて1.7%の削減を図れた。なお、次年度以降も引き続き節電対策を徹底し、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいく。</p>
--

#### (2) 推進体制

<p>総務局長を委員長とする環境保全委員会を設置して省エネルギー活動を推進し、エネルギー起源の温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)の削減活動を展開している。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区扇町2-1-7	氏名	関西テレビ放送株式会社 代表取締役社長 羽牟 正一
特定事業者の主たる業種		38放送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		テレビジョン放送(関西圏地上波)を主に行っており、イベント事業・インターネット事業等の関連事業も行っている		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	9,357 t-CO <sub>2</sub>	8,873 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,252 t-CO <sub>2</sub>	9,711 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.2 %	5.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.5 %	5.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>本社屋(省エネ指定事業場)における空調熱源機器及び空調設備の効率的運用による削減効果が得られましたが、年度末のコロナ禍対策で、事業活動が縮小した3月期の影響も含まれております</p>
--

(2) 推進体制

<p>設備運用： 夜間蓄熱設備の活用効果を高めるように運転時間帯を調整する(スタジオ運行スケジュールに応じた蓄熱及び放熱時間帯の調整) 更新計画： 個別空調設備更新時に、負荷変動に応じて運用台数を加減しやすいうようにブロック分けを見直し、不要なエリアの空調運用を減少させる。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中之島3丁目6番16号	氏名	関西電力株式会社 代表執行役社長 森本 孝
特定事業者の主たる業種		33電気業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社が保有する火力発電所、原子力発電所および水力発電所等で発電した電力および他社から購入した電力の供給。 ◆設立：1951年（昭和26年）5月1日 ◆資本金：4,893億円（2019年度末） ◆従業員数：18,141名（2019年度末） ◆販売電力量：1,130億kWh（2019年度）		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	240,350 t-CO <sub>2</sub>	216,528 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	244,601 t-CO <sub>2</sub>	220,803 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	6.8 %	10.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.7 %	9.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

府内の温室効果ガス総排出量の約8割を占める火力発電所からのCO2排出量について、発電所の稼働率が減少したため、全体として基準年度の2017年度と比べて約10%の削減となりました。 安全確保を大前提に、長期的なエネルギーセキュリティの確保や経済性、環境問題への対応を加えた「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスの追及を基本として、引き続きCO2排出抑制に努めます。
---

#### (2) 推進体制

環境管理責任者である社長のもと、各部門長を部門全体の環境管理の責任者に定め、部門単位で自律的に環境管理を推進しています。 会議体としては、「サステナビリティ・CSR推進部会」(主査：経営企画室担当役員)を年1回開催し、「関西電力グループ環境行動方針」や環境管理に関する具体的行動計画であるエコ・アクションのチェック・アンド・レビューおよび次年度計画の審議などを実施しました。
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市横江1-7-1	氏名	関西図書印刷株式会社 代表取締役社長 高坂範之
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		近畿、中国地方向けに読売新聞、報知新聞、その他外注印刷の印刷、発送		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	4,551 t-CO <sub>2</sub>	4,365 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,971 t-CO <sub>2</sub>	4,749 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	2.2 %	4.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.3 %	4.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>熱源設備の更新やLED化により電力が削減できた。</p>
---------------------------------

(2) 推進体制

<p>常務取締役をエネルギー管理統括者とする省エネ推進本部を設置し、 毎月対策の進捗状況を報告し、現状改善などを検討するとともに、設備計画において省エネ効果を検討している。</p>
--

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府泉大津市我孫子1-3-37	氏名	関西トランスウェイ株式会社 代表取締役 池辺 義博
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		貨物運送事業、一般区域貨物運送業、倉庫業。		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	8,487 t-CO <sub>2</sub>	8,782 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,806 t-CO <sub>2</sub>	9,100 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(排出量ベース)	3.5 %	0.4 %	7.4 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	0.6 %	7.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 自動車の総台数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>ドライブレコーダーシステムから、急発進・急減速・急ハンドル・アイドリング等の把握をし、燃料消費の節約に努めCO<sub>2</sub>排出量を削減する。</p>	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>事業拡大により、電力量・燃料使用量共に増えてしまいました。</p>
--------------------------------------

### (2) 推進体制

<p>各センター責任者は、従業員へ温室効果ガス排出についての理解度を深め、全体で削減の意識を強めていく。</p>
<p>ドライブレコーダーの設置をすすめる</p>

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区中之島6-2-27 中之島センタービル21階	氏名	株式会社かんでんエンジニアリング 代表取締役社長 青嶋 義晴
特定事業者の主たる業種		6総合工事業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は、発・変電・送配電からなる電力供給インフラの構築、保全を図る技術をコアに、電気設備から情報通信、商品、石油事業にいたるまでの幅広い領域で事業展開しています。なお、大阪府内では6事業所を配置しております。		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分		基準年度( 2017 )年度		前年度( 2019 )年度	
温室効果ガス総排出量		3,216 t-CO <sub>2</sub>		3,210 t-CO <sub>2</sub>	
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		3,569 t-CO <sub>2</sub>		3,522 t-CO <sub>2</sub>	
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量				0 t-CO <sub>2</sub>	
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択		%	%	%	%
	レ	3.0 %	0.7 %	-0.4 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.5 %	0.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (大阪府下事業所の延床面積)					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度の平成29年度と比較すると、温室効果ガスの総排出量は、原単位ベースで0.4%増、平準化補正ベースで0.9%減であった。社用車の更新に伴う燃費向上により、昨年度比でガソリンは15,647L減、軽油は2,657L減となった。一方で旧古川橋事業所の閉鎖により延床面積が279.5㎡減少するとともに、軽油は99L増、都市ガスは1,596Nm <sup>3</sup> 増、電気使用量は14千kmh増となり、原単位ベースでは0.4%増加となった。考えられる要因は以下のとおり。
軽油：2020年2月に社屋用非常発電機を2台購入し、燃料使用量が増加 都市ガス：2019年度上期の福崎工場稼働時間が前年比で微増 電気使用量：部分的な節電の緩和(間引き蛍光灯の再設置等)による増加

### (2) 推進体制

当社は関西電力グループCSR行動憲章に基づき、具体的行動計画として年度計画を策定し、積極的に推進しています。また、毎月全社の電気使用量等のエネルギー使用実績を集約し、改善等を実施しています。なお、各事業所においてそれぞれの実情に応じた節電対策に取り組んでいます。
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中之島3-3-23	氏名	関電不動産開発株式会社 代表取締役社長 勝田 達規
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に不動産賃貸事業を行っており、大阪府内でビルを所有している。 また、店舗等の賃貸施設を所有している。		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	24,099 t-CO <sub>2</sub>	27,754 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	27,060 t-CO <sub>2</sub>	31,061 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.8 %	5.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.3 %	5.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の賃貸床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

[主な事業所]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・節電対策が緩和になったが、影響の無いものについては、継続しているため削減に至った。</li> <li>・省エネルギーに努めたことや、LED照明の更なる導入により削減に至った。</li> </ul>
[主な事業所以外]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・節電対策が緩和になったが、影響の無いものについては、継続しているため削減に至った。</li> <li>・設備更新や運用改善などの省エネルギー計画を立案し実施したことにより成果が上がった。</li> </ul>

### (2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定事業者として、会社全体のエネルギー管理体制の確立と省エネルギー推進委員会を設置している。</li> <li>・すべての事業所において、毎月のエネルギー使用量及び電気需要平準化時間帯の電気使用量を把握し、それぞれ前年度比較し対策を検討する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期計画の作成時に、省エネシステム機器及びピークカット、ピークシフト機器の導入検討を行う。</li> </ul>

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市南亀井町4丁目4-24	氏名	株式会社カントラロジ 代表取締役 加藤雅樹
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>主に、貨物自動車運送事業を行っており、全国で9営業所を展開し、うち、大阪府内では4営業所を展開している。</p> <p>但し、2019年11月度より1営業所（美原営業所）を閉鎖し3営業所を展開している。</p>		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	2,919 t-CO <sub>2</sub>	2,697 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,919 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.1 %	3.1 %	7.7 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>車両入替による削減</p>	
------------------	--

### (2) 推進体制

<p>・大阪府内の営業所は大阪府トラック協会主催のグリーンエコプロジェクトに参加し、燃費データの適正な管理及び各営業所管理者が2か月度毎に講習に参加、エコドライブ教育の実施について教育を頂き、営業所にて従業員に教育を実施、エコドライブの向上に努める。</p>	
<p>・本社にて車両G管理の専門部署を設置し、営業所各管理者と協力し、適切な車両配置及び低燃費車の導入、管理・教育体制を構築している。</p>	